

# 自治体の移住者数からみた移住促進施策の実態と評価に関する研究

長岡技術科学大学 大学院 環境社会基盤工学専攻 非会員 ○伊豆拓斗  
長岡技術科学大学 大学院 環境社会基盤工学専攻 正会員 高橋貴生  
長岡技術科学大学 大学院 環境社会基盤工学専攻 正会員 佐野可寸志

## 1.はじめに

### 1.1 研究の背景

近年、都市圏の転入超過、地方圏の転出超過により、地方圏において、より著しい人口減少が予想されている。このような状態が続くと、経済的、文化的にも地方の衰退が加速してしまう。これらの問題の対応策として、各自治体では、移住促進施策が行われている。具体的には、空き家バンクの登録、移住体験、説明会、移住に関する費用の補助などが挙げられる。

しかし、各自治体で行われている移住促進施策は自治体ごとに様々であり、多くの施策を行なっている自治体やほとんど行っていない自治体も存在する。また、それらの施策の結果が必ずしも直接的な移住者増加に繋がるとは限らない。そこで、どのような施策が移住者を増加させるのに効果的であるかを知ることができれば、地方圏の人口減少という問題を解決できる糸口になる可能性は高いと言える。

既往研究では、中枢都市 52 市を対象に実施施策のアンケート調査やヒアリング調査を行い、定住以降を目的変数に数量化Ⅱ類分析を行っている研究や愛媛県の全 20 市町を対象に実施施策のアンケート調査を行い、クラスター分析により 20 市町のグルーピングをし、それぞれ考察を行っている研究等がある。

しかし、対象者が「移住者」ではなく、「転入者」（転勤や進学等、移住とは言い難い転入を含む）であったり、県内での分析といったミクロな研究であったり、「移住者」を対象としたマクロな施策の分析は現状されていない。

### 1.2 研究の目的

前述で示したとおり、全国の各自治体で行われている移住促進施策は自治体によって様々であり、多くの施策を行っている自治体やほとんど行っていない自治体が多数ある。そこで、全国の自治体の移住者数、行われている移住促進施策について着目し、移住者数に

強く影響を与えている施策または施策の詳細を明らかにし、移住を促進させるための知見や施策を提示することを目的とする。

## 2.全国の自治体を対象にしたアンケート調査

### 2.1 株式会社 LIFULL について

本研究では、株式会社 LIFULL と共同でアンケート調査を行った。株式会社 LIFULL は、全国の地方自治体が管理する空き家・空き地の情報を集めたサイト「LIFULL HOME'S 空き家バンク」を運営している。また、今年から新サービスとして、企業・自治体が行うイベント・体験ステイ・移住相談など、事前の関係づくりから始められる移住プラットフォーム「LIFULL 地方創生 LOCAL MATCH」を運営するなど、全国の企業・自治体と連携して地方創生の取り組みを進めている。

### 2.2 調査対象

本研究の目的を踏まえ、前述で示した「LIFULL 地方創生 LOCAL MATCH」と「LIFULL HOME'S 空き家バンク」に参画する約 700 の自治体を調査対象とし、各自治体の移住の窓口にてアンケートを送付する形で本研究を進める。

### 2.3 調査方法

Web アンケート (Survey Monkey 等) を調査対象の自治体にメールで配信し、調査期間は 2021/9/27～10/11 としている。

### 2.4 アンケート調査票の内容とそのねらい

アンケート調査票の内容として、主に、過去 5 年分の移住者数と、行われている移住促進施策とその内容について調査を行う。ここでいう移住者とは、転勤や進学等、自発的ではない転入を除いた転入者や移住促進施策を利用した転入者を指す。転勤や進学等による

転入は施策の有無に関わらず転入するケースがほとんどであり、正確な分析を行うことができないと考えているからである。事前調査として、複数の自治体に移住者数の把握について問い合わせたところ、転入者にアンケートを行い、移住とみなした転入者を移住者として集計している自治体や、移住促進施策を利用した転入者を移住者として集計している自治体等、様々な移住者の定義で集計を行っていた。反対に、これらのような集計は行っておらず、転入者数のみ把握している自治体も多数あった。正確な分析を行うため、アンケート調査の冒頭で移住者と認識する定義を調査し、アンケート回答自治体のうち、移住者の定義を持っている自治体で分析を行う。

各自治体で行われている移住促進施策とその詳細について、事前調査で行われている施策を整理し、その中で頻出していた12項目について、調査を行う。アンケート調査の概要とその内容について表1,2に示す。

表1. アンケート調査概要

開始日	2021年9月27日
対象	全国の自治体
調査方法	全国の各自治体にアンケートを送付開始から2週間後を期限に回収
調査項目	転入者を移住と認識する定義
	過去5年分の移住者数
	移住促進施策の実施有無とその詳細

表2. アンケート調査内容

施策の区分	実施施策
移住前施策	移住専用サイトの設置
	移住説明会の実施
	移住体験ツアー
	住宅（新築）購入補助
	空き家購入補助
	空き家リフォーム補助
	賃貸家賃補助
移住後の施策	引っ越し費用補助
	移住先での就職奨励金
	移住先での起業奨励金
	農業・林業・漁業のお試し体験
	農業・林業・漁業の従事の奨励金

### 3. アンケート調査の進捗・分析

#### 3.1 アンケート分析調査対象の選定

2021年9月27日に開始したアンケート調査は、2021年10月4日時点で82の自治体の回答を得られた。アンケート調査の冒頭に自治体の移住に対する定義について設問を設けている。移住の定義についての回答結果を下の表3に示す。

表3. 「移住の定義について」の回答結果

設問内容	自治体数
住民票の登録	25
転入時に転入者へアンケートの実施	12
移住促進施策を利用した人数	31
その他	14
計	82

移住者の定義についての回答を確認すると、「移住促進施策を利用した人数」と回答している自治体が1番多い結果となった。回答の「その他」には、移住窓口を利用して転入してきた人、定義を設けていない、等の回答があった。これらの結果を踏まえ、今回は「移住促進施策を利用した人数」に回答した31自治体を対象に分析を行う。また、アンケート内で各自治体に過去5年分の移住者数を聞いており、自治体の1年分の移住者数を1サンプルとして扱い、最大31自治体×5年分の155サンプルを対象に分析を行う。過去5年分まで把握していない自治体もあったため、実際のサンプル数は144サンプルであった。

#### 3.2.2 標本t検定による重回帰モデルの選定

アンケート調査では施策の有無、補助額、補助の条件など様々な設問を設けており、移住者数に有意な関係性のある項目を分析し、重回帰モデルを選定する。分析開始時点ではサンプル数が144と少なく、変数の数を多くしすぎると、1つ1つの変数の精度が落ち、結果として全体の分析精度が落ちてしまう可能性が考慮されるため、今回は施策の有無及びその詳細の有無について2標本によるt検定を行い、そこで得られた有意な変数を用いて重回帰分析を行う。2標本t検定とは、2変数の平均の差の検定であり、これを行うことで算出されたt値とP値が有意

な値を取ってれば、2変数間の平均の差に違いがあるということである。つまり、移住促進施策の有無で移住者数の平均の差に違いがあると言える。以下の表4～9に2標本t検定を行い、有意な結果を示した変数を示す。

表4～9を見てみると、どの変数もt値が2以上かつP値が5%未満である。つまり、これらの施策の有無による移住者数の平均の差には有意な関係性があることが言える。これらの変数の中で最も移住者数の平均が高い変数は表4の「子育て世帯をターゲットにした移住専用サイトの設置」である。採用しているサンプルは採用していないサンプルの約半数ではあるが、移住者数の平均は約129人とという結果になっている。

しかし、表4～表9の全ての変数において、移住者数の平均の分散がかなり大きい値を取っていることがわかる。特に、これらを実施している場合の分散が、実施していない場合の分散に比べて10倍以上の値を取っていることが確認できる。つまり、この分析のみでは施策の有無による移住者数の平均には有意な差があるとは言えても、データのばらつきが大きいことから、必ずしも実施することで移住者が増加するとは言えないと考えることができる。

表4. 実施施策のt検定(1)

子育て世帯をターゲットにした移住専用サイトの設置	行っている	行っていない
移住者数平均	128.848	34.204
移住者数分散	24,133.465	1,390.515
サンプル数	46	98
t値	4.077	
P値	0.000	

表5. 実施施策のt検定(2)

移住専用サイト：支援制度の紹介	行っている	行っていない
移住者数平均	89.598	31.161
移住者数分散	16,007.503	1,379.252
サンプル数	82	62
t値	3.963	
P値	0.000	

表6. 実施施策のt検定(3)

移住専用サイト：先輩移住者からの声	行っている	行っていない
移住者数平均	90.385	33.853
移住者数分散	16,655.279	1,556.575
サンプル数	78	68
t値	3.677	
P値	0.000	

表7. 実施施策のt検定(4)

移住専用サイト：空き家バンクの紹介	行っている	行っていない
移住者数平均	81.529	38.351
移住者数分散	15,598.485	1,707.696
サンプル数	87	57
t値	2.985	
P値	0.003	

表8. 実施施策のt検定(5)

施策：新築購入補助	行っている	行っていない
移住者数平均	92.378	34.900
移住者数分散	14,780.841	4,397.946
サンプル数	74	70
t値	3.547	
P値	0.001	

表9. 実施施策のt検定(6)

施策：空き家リフォーム補助	行っている	行っていない
移住者数平均	80.950	26.909
移住者数分散	13,862.492	922.829
サンプル数	100	44
t値	4.278	
P値	0.000	

### 3.3 選定された変数と移住者数の関係性分析

移住者数を目的変数として、表4～9により選定された変数と、新たな変数として、7大都市までの距離、県庁所在地までの距離を加えた8変数を説明変数として重回帰分析を行った。結果を表10に示す。

表 10. 重回帰分析結果

	係数	t 値	P値
子育て世帯に向けた移住専用サイトの設置	88.585	5.133	0.000
支援制度の紹介	20.334	0.867	0.388
先輩移住者からの声	19.205	0.954	0.342
空き家バンクの紹介	24.454	0.966	0.336
新築購入補助	17.953	0.982	0.328
空き家リフォーム補助	43.657	2.564	0.012
7大都市までの距離 (km)	-0.429	4.371	0.000
県庁所在地までの距離 (km)	-0.114	0.623	0.534
修正R <sup>2</sup>	0.409		
サンプル数	144		

7大都市までの距離とは、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の7大都市とその自治体までの最短距離を指す。県庁所在地までの距離は、その自治体が属する都道府県の県庁所在地までの距離を指す。今回の重回帰分析の修正R<sup>2</sup>値は0.409であった。

重回帰分析によって、示された結果のうち、t値が高く、P値が低い変数について考察を行う。まず、「子育て世帯に向けた移住専用サイト」について、変数の中では係数が高く、t値もP値も有意な結果となっている。これは、移住を考えている人のうち、子育て世帯の割合が高く、子育てをきっかけに移住を考える人や、子育ての補助が移住を考えるにあたって重きを置いている人など、子育て世帯の移住者のニーズと一致しているのではないかと考えた。

次に、「空き家リフォーム補助」について、新築購入補助にも言えることだが、元々の費用が高いため、このような補助を行うことで移住者の負担を減らすことができ、安心して移住へ踏み出せるのではないかと考えた。

「7大都市までの距離」については、移住をするにあたっての判断材料に都市までのアクセスを考慮しているのではないかと考えた。

一方、「支援制度の紹介」、「先輩移住者からの声」、「空き家バンクの紹介」については、あまり有意な結果とはならなかった。これら3項目はいずれも移住専用サイトで実施している事項である。しかし、「子育て世帯に向けた移住専用サイトの設置」は

有意に働いているため、どのような内容を発信しているかよりもどこをターゲットにして発信の方向性を固めていくのかが重要ではないかと考えた。

また、「県庁所在地までの距離」もさほど有意な結果とはならなかった。「7大都市までの距離」は有意に働いているが、都市へのアクセスや利便性といったメリットがその自治体の属する県庁所在地に当てはまるとは言うことができないことを示していると考えた。

#### 4.まとめと今後の予定

今回のアンケート調査では31の自治体を分析対象として2標本t検定、重回帰分析を行った。結果として、「子育て世帯に向けた移住専用サイトの設置」、「7大都市までの距離」という、有意となる変数を発見することができた。しかし、分析対象が非常に少なく、本研究の目的であったマクロな評価ができたとは言えないと考えている。更なる分析対象の増加を図るべきである。サンプルがさらに増えれば施策の補助金額や補助対象、移住相談件数等、今回の分析で用いた変数よりもさらに詳細で多くの変数を取り扱った分析を行うことができる。変数の追加、再検討を行うため、また異なった評価になる可能性も十分に考えられる。今後の予定としては、それらの変数を検討し、自治体規模や地域特性、移住者数などで自治体をグループ化し、それぞれで分析を行うなど、今回よりもマクロな移住促進施策の知見を得ることを考えている。

#### 謝辞

本研究を進めるにあたり、多大なるご協力をくださった株式会社LIFULL 地方創生推進部空き家プラットフォームグループの皆様に感謝申し上げます。

#### 参考文献

- 1) 武田裕之, 加賀有津子: 拠点都市における移住・定住施策の実態と移住者特性に関する研究 都市計画論文集 2018
- 2) 高村 友美, 宋 俊煥, 岡松 道雄: 地域特性と移住支援施策からみた地方移住の要因に関する研究 都市計画論文集 2020